

2022年度

事業報告

自 2022年 4月 1日
至 2023年 3月 31日

公益財団法人 笹川保健財団

目 次

第1	事業概要	1
第2	事業の状況	
1.	ハンセン病対策活動	2
2.	地域保健の推進活動	18
3.	公衆衛生向上活動	27
4.	総務関係	29
第3	委員会	31
[別表]		
	役員・評議員名簿	32

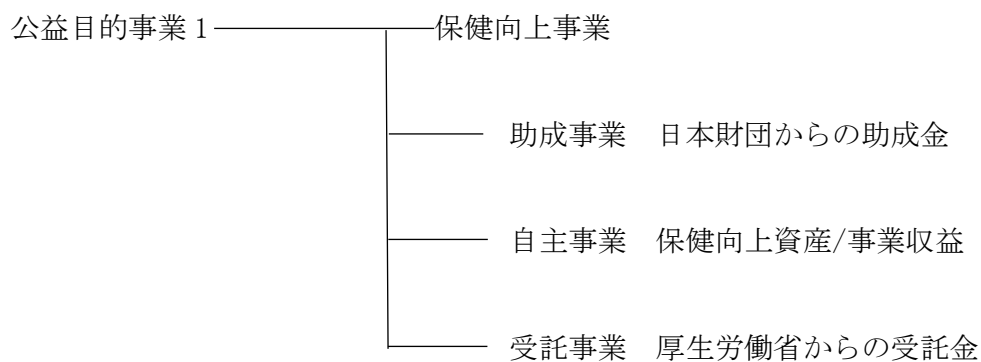
第1 事業概要

～笹川保健財団の目指すもの～

私たちは、すべての人々が、いつでも、どこでも、どんな状況下にあっても、
身体的にも精神的にも、社会的にも、さらにスピリチュアルにも
より良い状態と、人としての尊厳を維持できるよう、
最大限の努力を続けます。

.....
.....

当財団の事業会計は、単年度ごと、もしくは複数年度にわたる日本財団からの助成金
による助成事業、当財団の事業目的に沿った寄附金受け入れによる資産及びその運用
益等の自主財源や業務委託等の事業収益により行う自主事業、そして厚生労働省から
受託した受託事業の3つの事業を、「保健向上事業」とし活動を行っている。



第2 事業の状況

1. 【ハンセン病対策活動】

2022年度は、1. ハンセン病アドボカシー活動、2. ハンセン病対策活動（制圧、差別撤廃、歴史保存、正しい知識の普及啓発、国立ハンセン病資料館等の運営と啓発広報）を柱として活動を行った。

【1】 ハンセン病アドボカシー活動

ハンセン病対策を推進するため以下の活動を行った。

①WHOハンセン病制圧大使兼日本国政府ハンセン病人権啓発大使によるアドボカシー活動

■WHO世界保健総会での大使と要人との面談

日程:2022年5月23日、24日、27日

内容:スイス・ジュネーブで行われたWHO世界保健総会に出席し、ハンセン病蔓延国12カ国*並びにノルウェーの保健大臣、WHO事務局長テドロス氏を始めとするWHO幹部と面談。ハンセン病対策への積極的な取り組みとDon't Forget Leprosyキャンペーンに対する協力を依頼した。

*ハンセン病蔓延国:インド、ブラジル、インドネシア、バングラデシュ、エチオピア、ネパール、コートジボワール、ナイジェリア、南スーダン、モザンビーク、キリバス、ミクロネシア連邦

■エチオピア女性社会問題大臣及び保健大臣との面談

日程:2022年7月1日

内容:大使からの協力要請に関する書簡を手交すると共に、当財団の支援により建設されたエチオピアハンセン病当事者協会(ENAPAL)本部ビルの開所式への出席を要請した。

■大使とWHO事務局長テドロス・アダノム氏とのオンライン会談

日程:2022年7月21日

内容:5月のスイス・ジュネーブでの会談のフォローアップとして、今後の協力体制を協議。2023年1月のバチカンとの共催による国際会議/グローバル・アピールおよび2023年6月のノルウェー国際会議へのテドロス氏の出席や、Don't Forget Leprosyキャンペーンの更なる拡大のための施策について話し合った。

■大使のエチオピア訪問と回復者団体ENAPAL本部ビル開所式への出席

日程:2022年9月1日-2日

内容:9月1日に開催された「エチオピアハンセン病実務者会議“Don't Forget Leprosy”」での挨拶、および翌日に開催されたENAPALの本部ビル開所式に出席。開所式には女性社会問題大臣、保健大臣、在エチオピア日本大使、WHOエチオピア代表らが参列。式典後に行われた記者会見およびテレビ出演を通じて、ハンセン病当事者の尊厳回復の必要性を訴えるとともに、ハンセン病問

題に対する正しい理解を呼びかけた。

■バングラデシュ保健大臣会合

日程 2022年9月11日

内容：保健大臣、保健省次官、保健省局長、ハンセン病担当ディレクター、国家ハンセン病プログラム担当官、WHO 担当官等が出席し、5月のWHO 世界保健総会での、大使とバングラデシュ保健大臣の面談で合意された全国ハンセン病啓発キャンペーンの開催についての検討会を実施。大使から大臣に宛てた協力要請のレターを手交した。政府をあげて、ハンセン病対策を強化する意志が確認された。

■大使ノルウェー訪問

日程 2022年9月21日-24日

内容：2023年2月のノルウェーでのらい菌発見150周年記念イベント、ならびに2023年6月のノルウェー国際会議にかかわる協力のあり方について、ベルゲン大学学長、ベルゲン市長、組織委員会等と話し合いを行った。また、外務副大臣とも面談し、関連活動への協力を要請した。

■大使インド訪問

日程 2022年11月3日-10日

内容：WHO GLP を置くデリーのWHO 南東アジア地域事務所 RD の Dr. Poonam Khetrapal Singh との面談を皮切りに、ジャルカンド州首相や保健大臣との要人面談、草の根レベルでハンセン病患者の発見活動を行うコミュニティヘルスワーカー (ASHA) との交流を行った。その後、第21回国際ハンセン病学会 (International Leprosy Congress/IILC) が開催されるテランガーナ州ハイデラバードに移動し、第2回世界ハンセン病当事者団体会議への参加、ハイデラバード近郊のコロニー視察、同会議に特別ゲストとして参加したミス・ブラジルおよびミス・インドとの対談、当事者団体代表やハンセン病蔓延国の保健省担当官らとの面談、ILC における基調講演、記者会見の開催など、精力的な活動を行った。

■大使バチカン訪問

日程 2023年1月23日-26日

内容：2023年1月23日-24日に、バチカンで当財団がローマ教皇庁人間開発省、フランス ラウル・フォレロー財団、イタリア ラウル・フォレロー協会 (AIFO) と共催した「ハンセン病国際シンポジウム：誰も取り残さない社会の実現に向けて」に出席。シンポジウム初日には、第18回目となる「ハンセン病にかかわる差別撤廃を訴えるグローバル・アピール2023」をシンポジウムの主催者および出席者が賛同者となり発信した。また、1月26日にはローマ教皇に謁見し、シンポジウムへの協力の謝辞を述べるとともに、ハンセン病のない世界の実現に向けての協力や、Don't Forget Leprosy キャンペーンに関する賛同を求めた。

■大使ノルウェー訪問

日程 2023年2月28日

内容：ベルゲン大学と共催による「ハンセン博士によるらい菌発見150周年記念イベント」に出席。スピーチの中で、ハンセン病は過去の病気ではなく、世界で今年お年間約20万人の新規患者が登録され、当事者に対する差別法も未だ20を超える国で100以上現存する「現在進行形の病気」であることを強く訴えた。

②ニュースレター等啓発資材制作、情報発信

制作物	内容
レプロシー・ブリテン	WHO ハンセン病制圧大使のメッセージ、活動、ハンセン病最新情報、各国の状況等を発信。インド2,500部、国内約200部送付、電子版はメールマガジンにて約2,000カ所とハンセン病関係者のメーリングリストへの配信とSNSでの発信を行う。また財団および笹川ハンセン病イニシアチブのウェブサイトにも掲載。 5号発行（109-113号） 配布先：大使館、省庁、各国保健省、地方保健局・保健所、病院等医療機関、世界保健機関等国際機関、NGO、回復者団体、メディア関係者等
WHO ハンセン病制圧大使論文集	日本財団会長笹川陽平氏のWHOハンセン病制圧大使就任20周年の佳節にあたり、同氏の活動が世界のハンセン病のコントロールに与えたインパクトを専門家の視点から分析した論文集について、6名の執筆者による原稿を取り纏め編集作業を行った。
ハンセン病啓発教材作成	インド保健家族福祉省およびWHOインド事務所との協力の下、紙芝居形式のハンセン病啓発教材を制作し、草の根レベルで活動するコミュニティヘルスワーカー（ASHA）への配布を行った。（2019-2022年度実施）インド国内でハンセン病が蔓延する6州（グジャラート州、チャティスガール州、オリッサ州、ビハール州、西ベンガル州、ジャルカンド州）を対象に、ハンセン病に関する正しい知識を地域住民に伝達するとともに、患者の早期発見・早期治療につなげることを目指す。4年目となる2022年度は、西ベンガル州（15,000部）、ウッタール・プラデッシュ州（31,900部）、オリッサ州（追加2,500部）の各州都に啓発教材を配布した。配布時には保健省とWHOよりASHAに対し啓発教材の使用方法に関するトレーニングが実施された。
プレスリリース配信	日・英各7本 2022/5/23 「WHOハンセン病制圧大使 第75回世界保健機関(WHO)総会にてグローバルヘルス賞受賞 各国保健大臣にハンセン病対策強化を訴える」 2022/9/2 「エチオピアのハンセン病回復者の尊厳と希望の象徴、新本部ビルが完成」 2022/11/3 「第2回グローバル・フォーラムに世界中のハンセン病回復者が集結 ミス・スプラナショナル・インドとミス・ワールド・ブラジルも参加」 2022/11/8 タイトル同上 2022/1/19 「『Leave No One Behind～誰一人取り残さない～』をテーマにバチカン市国でハンセン病に関する国際シンポジウムを開催」

	2022/1/27 「WHO ハンセン病制圧大使、ローマ教皇に謁見～ローマ教皇はハンセン病制圧活動に深い理解、戦争の悲劇に思いを馳せる～」 2022/2/22 「ハンセン博士のらい菌発見から 150 年 ハンセン病の過去、現在、未来を読み解く」
ウェブサイト運営管理と情報発信	笹川保健財団のウェブサイトのリニューアル、笹川ハンセン病イニシアチブウェブサイトのシステムとデザインのアップデートを行った。これら二つのウェブサイトを通じて、活動レポート、ニュース、ハンセン病に関わる情報等の記事や動画を公開し、SNS での発信・周知を行った。日本語記事 28 本、英語記事 70 本を公開し、メールマガジン Initiative News を 18 回発行した。
グローバル・アピール特設ウェブサイト 2023 年版更新	2006 年から実施してきたハンセン病に関する差別撤廃を訴えるグローバル・アピールの目的や軌跡をまとめた特設サイトに、バチカンで行ったグローバル・アピール 2023 を公開した。
長島愛生園入所者ドキュメンタリー	長島愛生園の入所者である宮崎孝行・かづゑ夫妻のドキュメンタリー制作をオフィス熊谷に委託している。コロナ流行の長期化のために過去数年進捗が遅れが見られたが、試作品が完成し、字幕入れや音響調整など最後の仕上げ作業を行った。
笹川陽平 WHO ハンセン病制圧大使パンフレット	大使の活動概要、実績、出版等をまとめたパンフレット（英語）を作成。蔓延国等訪問時の手交や、ウェブサイト上でメディア向けの資料として掲載を行った。
笹川ハンセン病イニシアチブパンフレット	イニシアチブの成り立ち、事業概要、これまでの実績などを 4 ページにまとめたパンフレット（英語）を作成。蔓延国等訪問時の手交や、ウェブサイト上でメディア向けの資料として掲載を行った。
「生きねばや」配布	「生きねばや 評伝 村越化石」（荒波 力著 工作舎）150 冊を国立ハンセン病療養所所在地近隣の図書館や大学に配布し、ハンセン病問題の一層の理解の促進と人権啓発に寄与した。
「A Blessing in Disguise: The Confessions from the Valley of Hope on the COVID Pandemic」配布	コロナ禍でも屈しない回復者の精神力と人間としての尊厳を、回復者の芸術作品と体験談を通して紹介する書籍「A Blessing in Disguise: The Confessions from the Valley of Hope on the COVID Pandemic」を、マレーシアの高校 130 校に配布し、ハンセン病問題への理解の促進と人権啓発に寄与した。
らい菌発見 150 周年記念バーチャル展示会「ベルゲンにおけるハンセン病の遺産」準備	Bergen City Museum と協力して、2023 年 6 月公開を目指したバーチャル展示会の準備を行った。展示予定の①St. Jørgen's Hospital の 3D バーチャルツアー、②らい菌の発見と隔離政策、患者の子孫たちへのインタビュー等の短編ビデオ上映、③ノルウェーにおけるハンセン病蔓延状況、隔離に関する法律や政策等、ノルウェーのハンセン病の歴史とらい菌の発見に関する専門的なテーマについて深化された論述のオンライン公開のうち、今年度はウェブサイト、バーチャルツアー、ビデオ制作を行った。
世界ハンセン病学会ハンセン病の歴史サイト	ナイジェリアやスペイン、ポルトガルなど、最新の歴史保存活動の紹介記事 4 本を追加し、資料館の情報等データベースの更新を行った。

③ステークホルダーとの連携

■ハンセン病患者・回復者およびその家族に対する差別の撤廃に関する国連特別報告者

との連携活動

期間：2022年4月-2023年3月

内容：国連特別報告者が専門家2名と連携して、ハンセン病問題に関わる多様な分野の学術調査や、SNS等を活用したハンセン病に関する情報発信等を支援した。

■スペイン Fontilles 歴史遺産展示会へのコロンビア歴史活動家招聘

期間：2022年3月23日-26日

内容：当財団が6年間にわたり支援を行ったスペイン Fontilles 療養所の成果発表の場となる歴史遺産展示会に、同じスペイン語圏であるコロンビアの Agua de Dios 療養所より専門家を招聘し、展示会の視察や関係者との交流の機会を設けたほか、コロンビアにおける歴史保存活動への両者への協力に関する協議を行った。

④ハンセン病対策推進のための会議開催

■インドハンセン病回復者団体 Association of Persons Affected by Leprosy (APAL) ワークショップ（於インド・ニューデリー）

日程：2022年6月28日-29日

内容：APALの組織改編に伴い、当財団も参加し、新理事メンバー等関係者間で今後の方針等の確認・議論を行った。

■ENAPAL および関係者との会議（於エチオピア・アディスアベバ）

日程：2022年8月4日

内容：当財団が支援してきた ENAPAL の本部ビル開所式の実施およびエチオピアにおけるハンセン病対策と啓発の更なる強化に向けて、ENAPAL、保健省、女性社会問題省、アラート病院他関係者間で今後の方針等の確認・議論を行った。

■インドハンセン病回復者団 APAL 第2回ワークショップ（於インド・ニューデリー）

日程：2022年8月7日-8日

内容：APAL 事業実施状況の確認と活動方針等についての議論を行った。

■エチオピアハンセン病実務者会議 “Don’ t Forget Leprosy” シンポジウム（於エチオピア・アディスアベバ）

日程：2022年9月1日

内容：エチオピア保健省、女性社会省、ALERT、アルマウエル・ハンセン研究所、メハル・メダ病院、ドイツハンセン病結核救済協会、国際ハンセン病ミッション、南ウエロ保健局、ENAPAL、当財団から代表約100名が集まり、啓発、医療従事者への研修、リハビリ支援等ハンセン病制圧のための複合的な活動を呼びかけた。

■ENAPAL 本部ビル開所式（於エチオピア・アディスアベバ）

日程：2022年9月2日

内容：当財団が4年間にわたり建設を支援した ENAPAL の本部ビルの開所式を行った。式典には、WHO ハンセン病制圧大使ほか、Ergogie Tesfaye 博士（女性・社会問題大臣）、Lia Tadesse 博士（保健大臣）、Boureima Hama Sambo 博士（WHO エチオピア国代表）、伊藤貴子氏（駐エチオピア日本大使）、Abayneh Gijo 氏（エチオピア障害者協会連盟）も参列。記者会見も行われ、ハンセン病問題解決に向けてのエチオピア国内での機運を高めるとともに、ENAPAL の事例はハンセン病回復者団体のモデルとして国内外に広くインパクトをもって周知された。

■第2回世界ハンセン病当事者団体会議組織委員会（於タイ・バンコク）

日程：2022年9月4日-5日

内容：11月開催の第2回世界ハンセン病当事者団体会議の具体的な内容や開催に向けた準備を、アフリカ、アジア、南北アメリカ地域の当事者者団体の代表からなるフォーラムの組織委員と議論を行った。

■バングラデシュハンセン病ステークホルダー会議（於バングラデシュ・ダッカ）

日程：2022年9月8日

内容：2019年にWHOハンセン病制圧大使およびハシナ首相らの参加の下で開催した全国ハンセン病会議のフォローアップの一環として、今後の同国でのハンセン病対策のあり方を検討するステークホルダー会議を当財団とバングラデシュ保健省の共催で行った。保健省次官をはじめとする政府関係者、WHO関係者、医療従事者、NGO関係者、また全国からハンセン病回復者ら計136名が出席した。メディアの取材により、この会議の様子は広くバングラデシュ国内に発信された。

■第2回世界ハンセン病当事者団体会議（於インド・ハイデラバード／オンライン）

日程：2022年11月6日-8日

内容：インド・ハイデラバードにて、ポストコロナ時代に向けて、ハンセン病当事者団体の役割と能力を強化し、ハンセン病当事者の尊厳を回復するため、当事者が抱える課題や今後のビジョンについて、世界の当事者団体が集まり議論する場を設けた。会議は対面およびオンラインによるハイブリッドで開催され、16カ国21の当事者団体関係者約100名が参加した。議論の結果は「結論と提言」としてまとめられ、11月9日から開催された第21回国際ハンセン病学会のオープニングセッションで、当事者団体代表が発表した。

■インドネシアハンセン病回復者団体 PerMaTa ワークショップ（於インドネシア・南スラウェシ州）

日程：2023年3月4日-7日

内容：インドネシア回復者団体 PerMaTa の組織改編に伴い、新理事メンバーとの間で今後の方針や計画について議論する場を設けた。

⑤WHO 等主催関係会議やその他国際会議等への出席

項目	時期	開催地	目的
コートジボワールハンセン病会議	6月1-2日	コートジボワール・アビジャン	国家ハンセン病プログラム主催。2030年までに同国のハンセン病制圧に必要な資源を動員するための会議。アビジャン宣言が発出された。
日経・FT 感染症会議 NTD 部会	6月3日/ 7月15日	オンライン	NTD 分野における日本発の官民パートナーシップの推進について議論された。
世界ハンセン病団体 連合 (ILEP) CEO 会議	6月9-10日	イギリス・ロンドン	メンバー間での共同事業、蔓延国での活動の協力体制、ILEP 全体の戦略の運用等について議論した。 別途、オンラインで月例 CEO 会議も開催された。
GPZL リーダーシップ チーム会議	6月11日	イギリス・ロンドン	新たに任命されたメンバーを迎えて、GPZL の運営方針や国別活動について協議した。また、別途オンラインで定例理事会も開催された。
JAGntds 運営委員会	6月 10月	オンライン	JAGntds の方針や活動について話し合った。
笹川インドハンセン 病財団 (S-ILF) 理事会	8、12、 3月	オンライン	S-ILF の方針や活動について話し合った。
ネパール国家ハンセン 病プログラム 差別 法撤廃アドボカシー 会議	9月12日	ネパール・カトマンズ	ハンセン病回復者を差別するネパールの結婚法について、政治や司法の認識を高めることを目的に開催された。
NTD NGO Network 会議	9月13日- 15日	ネパール・カトマンズ	「保健システムにおける NTDs - innovate, integrate, & empower」をテーマに、50カ国以上から集まった NTD の専門家、政府指導者、公衆衛生医、研究者、政策立案者、その他の関係者が、NTD 制圧のための課題と解決策について討議した。
第 63 回日本熱帯医学会 大会/第 26 回日本 渡航医学会学術集会	10月8-9日	日本・大分	ハンセン病に関するシンポジウムを同学会学生部会と共に企画開催した。世界のハンセン病対策に関する講演や、インド回復者団体リーダーによる体験談の発表を行った。
世界ハンセン病団体 連合 (ILEP) CEO 会議	3月 22-23日	スペイン・バレンシア	新たな協力関係の可能性について議論した。

GPZL リーダーシップ チーム会議	3月25日	スペイン・バ レンシア	過去5年間の活動を総括するとともに、より 効率的な活動を展開するための戦略や新たな 事務局体制について検討した。
-----------------------	-------	----------------	--

【2】 ハンセン病対策活動

ハンセン病対策を推進するため、医療面（制圧）と社会面（差別撤廃・歴史保存）の双方からの活動支援、ならびに、ハンセン病に関する正しい知識の普及啓発のための活動を行なった。

(1) ハンセン病制圧支援

新型コロナウイルス感染拡大に伴う影響で、2020年に2019年比37%減となった新規診断患者数は、2021年には前年比10%増とやや回復した（2019年比では30%減）。一方で、2021年の障害を持った新規診断患者数は、前年比18%増、障害を持つ子供の新規診断患者数も前年比20%増と、発見の遅れによる影響がみられる等、早期発見、早期治療のための対策の強化が求められる。このような状況を踏まえ、当財団では次の事業を支援した。

国名	団体名／団体種別	活動（支援）内容
グローバル	World Health Organization／ 国際機関	2022年事業：2022年1月-2023年12月 世界ハンセン病プログラム(GLP)、WHOの6地域事務所、ならびに39カ国への支援を実施。コロナ禍の影響により、1年間の事業延長を行ったため、現在も事業実施中。 2023年事業：2023年1月-2023年12月 WHOから提出された各国の要請書の評価を経て、GLP、WHOの6地域事務所、並びに40カ国への支援を実施中。
グローバル	The Task Force for Global Health／ 回復者支援団体	2022年4月-12月（単年事業） ハンセン病ゼロのための世界連合(GPZL)事務局の運営支援。5カ国での行動計画や3カ国でのロードマップ策定、1カ国で国別評価実施、NTDsの患者・回復者向けの8つのトレーニングモジュール開発等を行った。
インド	第21回国際ハンセン病学会組織委員会	2022年8月-11月（単年事業） 第21回国際ハンセン病学会のポスターセッション及び短編ビデオ発表セッションの開催支援を行った。学会には1,500人が参加登録（対面1,000人+オンライン500人）した。大会3日間を通して350枚以上のe-ポスターが発表され、3日間で1,000人以上の参加者が閲覧した。
日本	学校法人帝京大学 ／教育機関	2021年4月-2022年7月31日（2021年度延長事業） SDR-PEPにおけるリファンピシン耐性菌 簡易検出法開発を支援した。

日本	学校法人慶應義塾 大学（帝京大学と の共同研究）／教 育機関	2022年9月-2023年3月（2年事業1年目） DNA chromatography法を用いた簡易ハンセン病診断法と薬 剤耐性らい菌検出法の確立を支援。検査法開発の基盤技術 が完成した。
----	---	---

(2) ハンセン病差別撤廃支援

■当事者団体組織基盤強化：8カ国10団体

当事者団体の持続力強化のため、団体運営能力強化や資金調達能力強化、当事者の能力強化、アドボカシー活動やステークホルダーとのネットワーク形成、広報啓発活動、教育支援等を行った。

国名	団体名／団体種別	期間、活動（支援）内容
インド	Disabled Peoples' International (DPI)／回復者支援（障害者）団体	2022年4月-2023年3月（単年事業） 「障害者運動とハンセン病回復者の関係強化事業」 障害者運動とハンセン病回復者の関係を強化し、ハンセン病当事者の権利擁護に向けた効果的なアドボカシーや啓発活動を実施。本事業を通じて、4つの差別法が撤廃され、インドにおけるハンセン病の差別法撤廃に向けた機運を高めた。
インド	Greater Tenali Leprosy Treatment and Education Scheme Society (GRETNALTES)／回復者支援団体	2022年4月-2023年3月（追加1年） 「インド・アンドラプラデッシュ州における回復者家族への教育支援」追加1年 94名の回復者子女の寄宿費の支援を行った。
インド	Sasakawa India Leprosy Foundation (S-ILF)／回復者支援団体	2022年4月-2023年3月（5年事業3年目） 「ダライラマ・笹川奨学金事業」 ハンセン病蔓延州のコロニーに居住する若者へのダライラマ・笹川奨学金支援。8期生27人の選考と在学中の奨学生（88人）への奨学金給付とフォローアップ、卒業生ネットワーク形成、社会的インパクト評価のためのベースライン調査等を実施した。
エチオピア	Ethiopian National Association of Persons Affected by Leprosy (ENAPAL)／回復者団体	2022年8月-2022年9月（追加1年） 「ENAPAL本部ビル建設プロジェクト」追加1年 自立を目指した本部ビル建設支援。ビルが完成し、9月2日に開所式を行った。
エチオピア	Ethiopian National Association of Persons Affected by Leprosy (ENAPAL)／回復者団体	2023年3月20日-2023年5月31日（単年事業／継続中） 「オロミア州ハンセン病回復者緊急支援」 武力攻撃を受けたハンセン病回復者とその家族1,235世帯（約6,175名）に、生活を維持するための食料等の支援を実施。

コロンビア	German Leprosy and Tuberculosis Relief Association Colombia／回復者支援団体	2021年4月-2022年8月（単年／2021年度延長） 「コロンビア回復者組織の組織力強化」（2年事業2年目延長分） 調査研究の力向上のために研修、コンピューターのスキルアップ研修、管理・運営能力強化等を実施。
コロンビア	German Leprosy and Tuberculosis Relief Association Colombia (GLRA Colombia)／回復者支援団体	2022年4月-2023年3月（単年事業） 「コロンビア回復者組織の基盤強化事業フェーズ2」 コロンビアの全国回復者組織（FELEHANSEN）が国内および南米の回復者の権利擁護と生活改善を目指して組織運営するためのマネジメントとサステナビリティの強化を行なった。研修や活動を通じてアクションプランやマネジメントの知識等を習得した。
中国	HANDA Rehabilitation & Welfare Association (HANDA)／回復者団体	2022年4月-2023年3月（3年事業2年目） 「持続可能な運営のためのHANDA基盤強化」 自立を目指した団体基盤強化、資金調達能力向上、SNSでの情報発信等を行った。既存の支援者との協力的体制を強化し、更に様々な方法を駆使し新たな支援者の獲得にも成功し、国内の団体や個人から資金調達を行った。
ネパール	Association for IDEA Nepal／回復者団体	2021年4月1日-2022年7月31日 （単年事業／2021年度延長） 「ネパールの回復者に対するノンフォーマル教育支援」 関係者への周知のためのインセプション、受益者選定、教材開発等を実施し、150名の女性が基礎的なネパール語および人権等の権利に関するノンフォーマル教育を受けた。
バングラデシュ	Bogura Zilla Kushtho 0 Protibondahi Unnayan Shonguthan (Bogura Federation)／回復者団体	2023年2月1日-2024年1月31日 （単年事業／継続中） 「メンタルヘルス対策制度化プロジェクト」 ボグラ県のハンセン病当事者のメンタルヘルスを改善するため、メンタルモチベーター養成、カウンセリングとフォローアップ、専門機関との連携、家庭訪問、メンタルヘルスに関する地域啓発、アドボカシー活動、ハンセン病患者介護者トレーニング、潰瘍等のセルフケアの指導等を実施した。
ブラジル	Movement for the Reintegration of People Affected by Hansen's Disease (MORHAN)／回復者団体	2022年4月-2023年3月（単年事業） 「MORHANの基盤強化支援事業（資金調達の強化）」 全国各地域と連携しながら活動を行い、支部機能の強化、新規ボランティアの育成、中心メンバーの研修、広報強化等、団体の運営基盤の強化を図った。

ミャンマー	The Leprosy Mission Myanmar／回復者支援団体	2021年7月1日-2022年6月30日 (単年事業／2021年度延長) 「ミャンマーの回復者組織メンバーの教育」 ミャンマー回復者組織 MAPAL のメンバー19人とその家族12人に対する基礎英語オンラインコース(26日間) およびメンバー12人とその家族10人に対するデジタルリテラシーオンラインコース(10日間)を提供した。
-------	-------------------------------------	--

■Don' t Forget Leprosy 調査事業支援: 10カ国 14団体

2021年に実施したコロナ禍におけるハンセン病コミュニティ支援にて、長期化するコロナ禍により、当事者の置かれている厳しい現状が各国から報告されたことを受け、3つの観点(①コロナウイルスの蔓延がハンセン病患者、回復者、その家族らに及ぼした影響に関する調査、②差別の実態調査、③社会経済状況に関する調査)からなる調査事業を支援した。なお、本事業は、“Don' t Forget Leprosy”キャンペーンの一環として行われた。(すべて単年事業)

国名	団体名／団体種別	活動(支援)内容
インド	Amici di Raoul Follereau - India／回復者支援団体	2022/1/3-2022/5/31 オリッサ州4地域24カ所のハンセン病コロニーに住む982世帯、2,202人を対象に、コロナ禍のハンセン病コミュニティの影響を調査した。今後、調査結果に基づき、政策提言等を行う。
インド	Sehyog Kusth Nivaran Sangh Samiti, Indore／回復者団体	2022/1/25-2022/6/24 マディヤプラデッシュ州2地域11カ所のハンセン病コロニーに住む417世帯1,428人を対象に、コロナ禍により住民が受けた影響について、健康・教育・社会・精神・経済的な側面から調査した。今後、生活環境の改善、ハンセン病回復者への支援の拡大に向けて、行政や支援団体への働きかけに本調査結果をエビデンスとして活用する。
インド	Saksham Kushthantey Swabhimani Sanstha／回復者団体	2022/1/3-2022/5/31 マハラシュトラ州チャンドラプル県およびガドチロリ県にて、1,910名から、コロナ禍で医療へのアクセスが制限されたことによる健康への影響、ハンセン病回復者の経済状況、偏見・差別の状況に関する回答を得た。今後、これらはエビデンスに基づいた長期計画を検討・作成するために活用することが見込まれる。
インドネシア	Yayasan Dedikasi Tjipta Indonesia (Dare This Indonesia)／回復者支援団体	2022/1/3-2022/5/31 ジェネポント県にて、ハンセン病回復者団体のメンバーが人権侵害を示すための有効な証拠を収集・分析・検証した。人権侵害の5つの事例集とガイドラインを2カ国語で作成し、県の保健局へ報告を行った。

ウガンダ	German Leprosy and TB Relief Association - Uganda /回復者支援団体	2022/1/3-2022/5/31 ウガンダ西部カセセ県の9つの準郡289名に、社会経済的状況や差別の実態調査を行った。その結果をもって保健センター責任者、地方議会議員、地域開発担当官へのアドボカシー会議を行った。ハンセン病対策の地域開発計画および医療サービスへの組み入れ、精神的・経済的な苦痛を軽減するための心理社会的支援ネットワークの形成、およびハンセン病回復者の積極的な参加を支援する合意を得た。また、2つの準郡でセルフケアグループが形成された。
エチオピア	German Leprosy and TB Relief Association - Ethiopia Program /回復者支援団体	2022/2/1-2022/6/30 オロミア州3地域で、ハンセン病回復者とその家族の社会経済的状況、偏見と差別の現状や新型コロナウイルス感染拡大下におけるハンセン病回復者の社会経済状況を調査し、その影響を明らかにした。本調査で行政当局に働きかけを行う際のエビデンスを収集したことで、ハンセン病患者、回復者およびその家族が必要とする支援の内容や緊急度、優先順位をより詳細に検討することが可能となった。
ナイジェリア	German Leprosy and Tuberculosis Relief Association-Nigeria /回復者支援団体	2022/1/3-2022/5/31 南部蔓延6州439名のハンセン病回復者へのインタビューにより、偏見や差別の状況およびハンセン病患者、回復者の現在の社会経済状況について調査を行った。調査結果は、今後、ハンセン病回復者に対する支援プログラムの検討や行政などへの働きかけに活用される。
ニジェール	Association for Integration Dignity and Economic Advancement - Niger /回復者団体	2022/2/1-2022/6/30 3州（ニアメー、マラディ、ジンダル）51名のハンセン病回復者とその家族の社会経済的状況、偏見と差別の現状、コロナ禍による社会経済状況調査を行った。団体の能力強化、行政や関係機関、宗教指導者や地域のリーダーとの協力体制構築のためのエビデンスとしての活用が期待される。
ネパール	Nepal Leprosy Trust-Lalgadh Leprosy Hospital and Services Centre /回復者支援団体	2022/2/1-2022/6/30 Province2の3地区（ダヌシャ、マホッタリ、サルラヒ）およびProvince1の1地区（シンドゥリ）にある15のセルフケアグループ所属の100人に食料、医療、雇用等へのアクセス状況、コロナに対する知識や予防対策、必要とされている支援、ニーズ、ハンセン病に対する偏見、差別についての調査を行った。その結果、改めて当該地域におけるハンセン病回復者に対する支援強化の必要性が確認された。調査結果は政府へのアドボカシー活動等に活用される見込み。

バング ラデシ ユ	Bogura Zilla Kushto O Protibondahi Unnayan Shonguthan (Bogura Federation) ／回復者団体	2022/1/3-2022/5/31 ボグラ県 12 地区 489 人のハンセン病回復者に対し、コ ロナウイルスの感染拡大がハンセン病患者・回復者とそ の家族に与える影響、ハンセン病患者に対する偏見と差 別の状況、ハンセン病患者・回復者グループの社会経済 的現状調査を行った。結果は県政府関係者にも共有され た。
ミヤン マー	Myanmar Association of Person Affected by Leprosy (MAPAL)／ 回復者団体	2022/1/25-2022/6/24 MAPAL のメンバーが居住する 11 地域 160 名に、コロナ 禍がハンセン病当事者と家族に与えた社会・経済インパ クト、ヘルスケアサービスへのアクセス状況を調査し た。結果は今後のアドボカシー活動に利用される。
ブラジ ル	Movement for the Reintegration of People Affected by Hansen' s Disease (MORHAN)／回復者団体	2022/1/1-2022/6/30 ブラジルの 4 地域（北部、北東部、中西部、南東部）で 105 人の女性回復者に対し、コロナ禍の状況、女性回復 者が直面する主な問題、女性患者や回復者が受ける診断 や治療の調査を行い、保健医療システム改善のためのガ イドラインを作成した。公衆衛生専門誌に掲載の科学論 文を提出する予定。
ブラジ ル	Research and Studies Center of HANSEN the Tavares de Macedo Colony ／回復者支援団体	2022/1/1-2022/6/30 リオデジャネイロのハンセン病サービスの利用者 15 名 にインタビューを行い、コロナ禍にハンセン病当事者が 直面する問題を収集・分析した。その結果から、ハンセ ン病対策強化を目的に、関連情報と実践的な改善案を保 健省長官に提出した。
ブラジ ル	University of Pernambuco／教育機関	2022/1/1-2022/5/31 ブラジル北東部ペルナンブコ州にて、29 人の利用者 を対象に、個別の半構造化面接により、保健サービスにお ける行動調査を行い、パンデミックは、患者の経済状 況、医療サービスへのアクセス、人々の社会化に影響を 与えたことを確認した。また、この調査の結果、当事者 への偏見・差別の減少、ハンセン病政策の管理強化、セ ルフケアグループ／自助グループの強化、医療専門家の トレーニング強化等につながった。

(3) ハンセン病歴史保存支援

近年、患者数の減少によりハンセン病に関わる記録や史料が急速に散逸・消失の方向にある。ハンセン病問題克服の歴史の中から得られる知見を次世代につなぐため、今年度は 4 カ国 4 団体の歴史的資料の収集・保存・展示活動を支援した。

事業期間：2022/4/1-2023/3/31

国名	団体名／団体種別	活動（支援）内容
スペイン	フォンティリアス療養所／ハンセン病療養所	「フォンティリアス歴史遺産プロジェクトII 文書、モノ、壁の外の言葉」（4年事業4年目） 物質的遺産の目録公開、新しい史料のデジタル化および目録作成、証言の保存、展示会の開催、および第2回欧州歴史保存会議の開催を行った。
ナイジェリア	German Leprosy & TB Relief Association, Enugu, Nigeria (GLRA Nigeria)／回復者支援団体	「ナイジェリア回復者 Sir Ikoli Harcourt Whyte の音楽遺産の保存」（2年事業2年目） アチニフ・ハーコート・ホワイト合唱連盟と協力の下、ナイジェリア回復者 Sir Ikoli Harcourt Whyte の音楽遺産の保存（歌詞翻訳、楽譜作成、歌集制作）を行った。
ポルトガル	ロビスコ・パイス療養所／ハンセン病療養所	「ポルトガル Rovisco Pais 療養所歴史保存—医療村ミュージアム：記憶、遺産、科学」（4年事業4年目） 書籍「ロビスコ・パイスの歴史と記憶」制作、ミュージアムにおけるQRコードを用いた音声ガイドシステム構築、デジタル科学図書館構築、科学図書館開設を行った。
日本	公益財団法人長瀬会／回復者支援団体	「長島愛生園入所者自治会史料の保存及び公開事業」（3年事業3年目） 長島愛生園入所者自治会史料の詳細目録作成とデジタルデータ化を行った。長島愛生園歴史館ホームページでの入所者自治会活動記録史料の目録公開とデータ提供、並びに、長島愛生園歴史館の専用PCを使っての史料目録の検索やデータ公開の準備が整った。

(4) ハンセン病に関する正しい知識の普及啓発

ハンセン病に関する正しい知識の普及啓発と理解の促進のため以下の活動を行なった。

■第15回障害者権利条約締結国会議のサイドイベント（オンライン）

日程：2022年6月16日

内容：Disabled Peoples' International（障害者インターナショナル/DPI）と合同、日本政府代表部、開発途上国障害者センター（CDD）、国立障害者雇用促進センター（NCPEDP）共催で、「ハンセン病等の見えづらく、無視されがちな障害を持つ人々を取り残さない、持続可能でレジリエントな気候変動対策と災害リスク軽減策とは」というテーマでウェビナーを開催した。いかにして障害者を取り残さずに災害リスクの軽減を最適化できるかディスカッションを行った。

■Don't Forget Leprosy キャンペーンウェビナーシリーズ第6回「アメリカ大陸とアフリカにおけるハンセン病への取り組み」開催（オンライン）

日程：2022年6月7日

内容：南米・アフリカの問題に焦点を当て、保健省職員、NGO 代表、ハンセン病回復者団体代表が、それぞれの国での活動や課題、忘れてはならないハンセン病の重要な問題点等を共有。

■国際ハンセン病学会でのセッション開催（於インド・ハイデラバード）

2022 年 11 月 8 日-11 日にインド・ハイデラバードで開催された国際ハンセン病学会にて、以下のセッションの主催／共催／支援を行った。

- 欧州歴史保存についてのセッション
日程：2022 年 11 月 8 日
内容：当財団が支援してきた欧州の歴史保存の取り組みを、グッドプラクティスとして、スペインのフォンティリアス療養所・アリカンテ大学、ポルトガルのロビスコ・パイヌ療養所、ノルウェーのベルゲン資料館と共同オンラインセッションとして実施した。
- リファンピシン耐性菌簡易検出法についてのセッション
日程：2022 年 11 月 9 日
内容：当財団が 2020 年度から支援を行なっている帝京大学と慶應大学のリファンピシン耐性菌簡易検出法のサイエンティフィック・セッション開催を支援した。ハンセン病の予防として、リファンピシンの単剤投与が標準化されており、そのリファンピシンの耐性菌をフィールドレベルで簡易に検出する研究に注目が集まった。
- WHO GLP とのセッション
日程：2022 年 11 月 10 日
内容：ハンセン病対策のグッドプラクティスとして各国のハンセン病対策活動を紹介するサイエンティフィック・セッションを WHO GLP と共催した。グッドプラクティスとして、ブラジル、バングラデシュ、DR コンゴ、インドのハンセン病対策担当官が発表を行った。
- Don't Forget Leprosy キャンペーン調査事業結果報告セッション
日程：2022 年 11 月 10 日
内容：Don't Forget Leprosy キャンペーンの一環として、2022 年 1 月から 6 月までに 10 カ国 14 団体に 3 つの観点（①コロナウイルスの蔓延がハンセン病患者、回復者、その家族らに及ぼした影響に関する調査、②差別の実態調査、③社会経済状況に関する調査）での調査事業を行った中から、ブラジルのハンセン病当事者団体 MORHAN の代表が、ハンセン病に罹患した女性に関する問題の調査結果を発表した。
- 歴史保存事業紹介セッション
日程：2022 年 11 月 10 日
内容：当財団が 2000 年頃から行ってきたハンセン病の歴史保存のための取り組みとその意義について、プレナリー・セッションで発表した。

■グローバル・アピール 2023 およびバチカンハンセン病国際シンポジウム開催（於バチカン／オンライン）

日程：2023 年 1 月 23 日、24 日

内容：ローマ教皇庁人間開発省、フランス ラウル・フォレロー財団、イタリア アミ

ーチ・ディ・ラウルフオレロー協会と「ハンセン病国際シンポジウム～誰一人取り残さない～」を共催。ハンセン病をはじめとする顧みられない熱帯病（NTDs）の当事者、保健・人権の専門家、支援団体関係者等、24 カ国から約 130 名が集まり、「ハンセン病ゼロ」を達成し、誰も取り残さない社会の実現に向けて必要なアクションについて議論した。また、会議初日にシンポジウムの主催者および参加者が賛同者となり、グローバル・アピール 2023 を発信した。

■ノルウェー・らい菌発見 150 周年記念イベント（於ノルウェー・ベルゲン）

日程：2023 年 2 月 28 日

内容：らい菌が発見されてから丁度 150 周年となる 2 月 28 日に、Don't Forget Leprosy キャンペーンの一環として、ベルゲン大学にて記念式典を共催し、200 名以上が参加した。笹川 WHO ハンセン病制圧大使が挨拶し、6 月に同地で開催予定の国際会議に向けて、ハンセン病対策の「ラストマイル」への協力を呼びかけた。また、ハンセン病回復者 2 名を招聘し、病気を経験しての想いや回復者の視点で 150 周年の意義についてスピーチを行った。

■ノルウェー・らい菌発見 150 周年記念ウェビナー（オンライン）

日程：2023 年 2 月 28 日

内容：らい菌が発見されてから丁度 150 周年となる 2 月 28 日に、Don't Forget Leprosy キャンペーンの一環として、ベルゲン大学と共同でウェビナーを開催した。ハンセン病問題について改めて考える機会を広く提供した。世界各地から 300 名ほどの登録があった。

(5) 国立ハンセン病資料館等の運営と啓発広報（厚生労働省受託事業）

国立ハンセン病資料館等の運営ならびにハンセン病問題に関するシンポジウムや公開講座等の開催、啓発資料の作成・配布を通じ、ハンセン病問題に関する正しい知識の普及啓発による偏見・差別の解消、およびハンセン病回復者や家族の名誉回復を目的に、以下の活動を実施した。

■国立ハンセン病資料館ならびに重監房資料館の運営

■ハンセン病に関するシンポジウム等の開催

内容：ハンセン病に対する正しい知識の普及と、ハンセン病回復者とその家族の名誉回復を図ることを目的とし、3 つのイベントをオンラインにて行った。

①第 22 回ハンセン病問題に関するシンポジウム～人権フォーラム 2023

②第 34 回ハンセン病コ・メディカル学術集会（実地／オンラインのハイブリット開催）

③ハンセン病医学オンライン講座（第 43 回ハンセン病医学夏期大学講座）

■啓発資料・リーフレット等資料の作成・配布

内容：ハンセン病ならびにハンセン病対策の歴史に関する普及啓発のため、3 つの資料を作成し配布を行った。

①「一希望ある明日へ向けて― 知ってほしい、ハンセン病のこと」

- ② 「キミは知っているかい？ハンセン病のこと」
- ③ 「ふれあい文芸 令和 5 年版」

2. 【地域保健の推進活動】

世界最速の超高齢化と少子化が進むわが国では、今までの治療主体の医療体制から、生活の場での予防をも視野に入れた地域包括医療制度の確実な実践が必至となっている。そのため、人々の生活の場でのケアを担う在宅看護力の充足は喫緊である。当財団は、24 時間 365 日、継続して人々を看・護るため、地域包括ケアの機能的拠点となる在宅/訪問看護事務所を開設し継続的に運営できる看護師支援を強化してきた。2014 年より 7 年間実施した 8 カ月間の研修の修了者は 108 名、2023 年 3 月 31 日現在総計 28 都道府県で 148 カ所(含看多機 8 カ所)である。

【3】看護の啓発・普及活動

(1) 在宅看護等に関する研究・調査支援

- 超高齢社会化により、わが国の保健医療のニーズは大きく変化した。これまでの病院での治療主体の医療体制から、住み慣れた地域で、最後まで、自立した日常生活を営むことが出来る生活支援を含め、いわゆる地域包括ケアが必要となっている。本年の助成では、地域の保健医療サービス供給体制の向上と拡充を目指す、特に地域/在宅医療・看護にかかわる先駆的かつ独創的研究や、保健医療各種専門家の連携による実践的試行的手技や対応の実態調査や有効性検証を支援した。また、研究助成新システム構築を行った。
- 助成者：研究 10 名、実践調査 5 名

研究

No.	氏名	所属機関名	研究課題名
1	藤井美穂子	国立国際医療研究センター国立看護大学校	慢性閉塞性肺疾患(COPD)患者における呼吸音自己聴診を含む遠隔セルフモニタリングがセルフマネジメントに与える影響
2	柴田智広	九州工業大学	予測的在宅看護のためのスマートデバイスを用いたパーキンソン病や認知症患者の症状や調子変動のモデル化
3	色本涼	慶應義塾大学医学部百寿総合研究センター	超高齢期におけるウェルビーイングの神経心理学的メカニズムの解明
4	加藤倫子	国際医療福祉大学成田病院	心不全患者の在宅ケアにおける情報通信技術の活用：重症度・生活環境に応じた diversity analyses

5	尾崎章彦	ときわ会常磐病院	福島県沿岸部における Well-being を高める がん地域保健医療体制の追求-東日本大震災 と福島原発事故からの真の復興を目指して
6	土屋悠	東京大学大学院	皮膚タウリン濃度のスキンプロットティング検 査による在宅高齢者の慢性脱水のモニタリン グ方法の開発
7	田中瞳	新潟青陵大学	地域在住高齢者の口腔ケア行動と健康統制感 および誤嚥性肺炎の関連
8	小田清花	東京医科歯科大学 大学院	死前喘鳴を有する患者とその家族に対する看 護師の実践に関する調査
9	小泉亜紀子	関西医科大学大学 院看護学研究科	多職種連携による訪問看護師の在宅における 看取りの検討
10	丸山加寿子	大阪市立大学大学 院看護学研究科	高齢慢性疾患療養者のヘルスリテラシー向上 のための訪問看護師によるセルフモニタリン グ教育の有用性の検討

■ 実態調査

No.	氏名	所属機関	研究課題名
1	中村正子	愛知医科大学看護 学部	看看連携から考える、我が国の在宅看護活動に おける難治性がん患者と家族に対する緩和ケ アの学習プログラムの構築への実践とその基 礎調査
2	小杉和博	国立がん研究セン ター東病院	新型コロナウイルス感染拡大がもたらした未 成年の子どもを持つがん患者における孤独感 と社会的孤立、精神的健康の変化を明らかにす る実態調査
3	長城晃一	福岡大学	パーキンソン病患者に対する在宅場面におけ る多職種連携ケアモデルが生活の質に及ぼす 影響についての検討
4	大沢恭子	京都大学医学部附 属病院緩和医療科	がん患者の意思決定支援におけるがん患者の 補完代替医療への認識とヘルスリテラシーと の関連性の検証
5	常俊千絵	オレンジ 地域看 護ステーション みかんの木	訪問看護師によるがん終末期在宅療養者への アドバンス・ケア・プランニングと希望療養場 所での療養の実現との関連 — 終末期中期以 降からの訪問看護利用において—

■助成報告会

過去3年、新型コロナウイルス感染症の流行により開催を見送った助成者による報告会を実施した。これら助成者を対象に、新たに「研究助成ネットワーク」構築も視野に入れ、多職種間の緩やかな連携強化・推進を図るため、横浜市立大学日下部明彦准教授をコーディネーターとする体制も構築した。

対象：2019年～2021年度被助成者

日程：2022年10月30日（対面及びオンライン、報告会終了後、懇親会を実施）

※当日、共同研究者、研究協力者、関係者も参加した。

(2) 在宅看護等の周知啓発活動支援

地域社会における在宅/訪問看護の機能と有用性を周知広報するため、多職種連携強化やネットワーク作りの勉強会、活動地域内での小規模な広報活動や事業所内・近隣の専門家を招いての研修会等の地域密着型の活動に支援した。

助成者：13名

No.	氏名	所属機関	活動課題名
1	河村奈美子	滋賀医科大学	「精神看護をもっと深く学ぶ会」
2	丸山美智子	一般社団法人幹	コロナ禍での効果的な手洗い研修
3	原享子	特定非営利活動法人 むゆうげん日本財団 在宅看護センター訪 問看護一会	私の人生、自分らしく～あなたなら、ど うする～
4	馬場美代子	一般社団法人居笑 在宅看護センターび りーぶ	住み慣れた地域(自宅)で最期まで過ご せることを地域の方々に知ってもら う
5	井戸川みど り	旭川医科大学	患者の望む暮らしの実現に向けた訪問 看護職、保健所看護職、大学病院看護職 との看護連携セミナーの開催
6	入江知香	一般社団法人コ・ク リエーション地域ま るごとケアステーシ ョン川崎	地域の親子を対象として子育て事業を 行い母親達のセルフケア能力を高める
7	半澤博恵	株式会社ミヤビー小 規模多機能ホームミ ヤビー宮の森	町内会メンバーとともにつくる「暮ら しの保健室」—住み慣れた地域で ACP (人生会議)を積み重ねる活動を通じ て—

8	二見典子	一般社団法人いいケア研究所訪問看護ステーション Benny's	訪問看護ステーションが実施するまちなか保健室 ACP (アドバンス・ケア・プランニング) 勉強会
9	佐藤美佳	福島県立医科大学大学院医学研究科	おかえりなさいを支える「ふたば暮らしの保健室」
10	吉田美佳	一般社団法人居笑宅看護センターびりーぶ	人生会議のきっかけ作りと自分の家で最期のときまで過ごせます
11	中谷美保子	一般社団法人幹	グリーンケアを通して訪問看護を周知する活動
12	白木京子	株式会社すずらん	妊娠中から産後まで切れ目ない支援助産師が行う無料相談会と音楽鑑賞会
13	森山薫	にじのはな株式会社	在宅医療普及活動

さらに、以下の活動への共催支援を行った。

No.	協力先	活動テーマ
1	調布市訪問看護ステーション協議会	認知症に優しい街づくり～地域で訪問看護が活用されるためのアプローチ～

(3) 地域保健の担い手への研修及びネットワークの維持構築

地域保健の担い手である日本財団在宅看護センター起業家育成事業開業者ネットワーク、日本財団ホスピスドクター・ナースネットワークメンバーを含めた保健・医療・福祉関係者他を対象に、新型コロナウイルスへの対応と現在の流行の状況と感染症対策、ポストコロナとこれからの感染症への取組みについて、情報交換や研鑽の機会の提供として、公開講座を開催した。新型コロナウイルス感染拡大の第7波渦中に集中し3回、猖獗を極める新型コロナパンデミック対応として、昨年度に続き、オンラインで行った。

■公開講座

①「美しきセオリーはない～汗まみれのコロナ対策と地域医療の未来～」

講師：高山義浩医師（沖縄県立中部病院 感染症内科医長）

原國政直看護師（浦添総合病院 感染対策防止室長）

日程：2022年7月9日

方法：Zoom ウェビナー

参加者：約180名

②「新型コロナウイルス～現在の流行状況と感染対策について」

講師：忽那賢志医師（大阪大学医学部感染制御学講座 教授）

太田悦子看護師（大阪大学医学部附属病院 看護師長）

日程：2022年7月24日

方法：Zoom ウェビナー

参加者：197名

③「ポストコロナ～これからの感染症とのつきあい方～」

講師：高山義浩医師（沖縄県立中部病院 感染症内科医長）

忽那賢志医師（大阪大学医学部感染制御学講座 教授）

司会：喜多悦子（当財団会長）

日程：2022年7月30日

方法：Zoom ウェビナー

参加者：168名

【4】看護人材の育成活動

プライマリ・ヘルス・ケアの推進を担う医療、福祉、保健従事者を主な対象に、地域社会におけるリーダーとして、また将来は地域のハブ的な役割を担っていきける、地域保健の推進に寄与する人材を育成することを目的に、以下の活動を行った。

(1) 在宅看護人材育成

国民皆保険制度下では、医師、医療施設依存で健康維持されてきた。今後は住民自らが健康を考えるプライマリ・ヘルス・ケア意識を涵養する必要がある。当財団では、地域保健の中核となる在宅看護事務所力を強化・拡充することを目的に、既に在宅/訪問看護センターを運営する看護師等と連携した研修を行った。また、「日本財団在宅看護センター」起業家育成事業の修了者を対象に、看護小規模多機能型居宅介護事業所の開設、在宅看護事業所開設、施設拡充の支援も行った。

■在宅看護センター管理者研修

①「在宅看護ネットワーク事業所の質的発展と評価について考える」

講師：喜多悦子 当財団会長

日程：2022年5月18日

方法：オンライン

参加者：71名

②「在宅看護ネットワーク事業所の拡充と人材育成について考える」

講師：喜多悦子 当財団会長

ファシリテーター：金谷益子（一般社団法人宝命 代表理事）

高岸博子（一般社団法人医療看護110番 代表理事）

沼崎美津子（一般財団法人脳神経疾患研究所 統括所長）

日程：2022年9月27日

方法：オンライン

参加者：55名

※対象はすべて在宅看護センター管理者・スタッフ

■修了者による開所

下記10名に対し開業支援を行った。

No.	開業時期	受講期	氏名	開業地
1	2021年4月	6期	松井 典子	東京都
2	2021年7月	7期	吉本 理加	鹿児島県
3	2021年7月	7期	田中 和子	東京都
4	2021年8月	7期	小幡 順子	福岡県
5	2021年9月	7期	辻 早苗	埼玉県
6	2021年12月	6期	小田 佳世	千葉県
7	2022年1月	7期	松尾 良美	東京都
8	2022年2月	7期	奥谷 奈美	兵庫県
9	2022年3月	5期	坂元 亜紀子	東京都
10	2022年3月	7期	奥山 美奈	東京都

■福祉車両助成

日本財団在宅看護センター5事業所に対し、利用者の送迎・移送を主目的とした福祉車両の助成を行った。

送迎車 5件

■事業拡大支援

安定した経営を継続し、事業を拡大する在宅看護センターに対し、以下の支援を行った。

- 施設拡充・移転支援（上限20万円） 2件
- サテライト開設支援（上限80万円） 2件
- 支所開設支援（上限150万円） 6件

■看多機開設支援

看多機の開設に対し、上限5,000万円の支援を行っている。本年度は、下記の支援を行った。

No.	法人名	所在地	開業年月	2022年度助成額 (総助成額) ※
1	一般財団法人 脳神経疾患研究所	福島県 福島市	(増設) 2022年5月	800万円 (4,000万円)
2	一般社団法人 在宅 看護センター四国	愛媛県 四国中央市	2023年4月	4,000万円 (5,000万円)
3	合同会社 ハートオ ブナーシング	香川県 三豊市	2023年4月	4,000万円 (5,000万円)

※着工/完工の分割払いの為、本年度は一部の支払いのみ

■活動及び活動成果の広報・発表

①修了者及び財団による学会等発表

修了者、講師及び当財団会長が下記学会等で登壇し、国内外の医療・介護従事者を中心に在宅/訪問看護の意義・実践や、看護(師)に対する期待、本事業について発表する場を得た。

- 第4回日本在宅医療連合学会 <2022年7月23日-24日対面及びオンライン開催>

– スポンサーセッション

<タイトル>「地域の災害対策～各種災害・コロナパンデミックと日本財団在宅看護センターの取り組み」

<演者>畑吉節未(岐阜保健大学大学院看護学研究科 災害看護学領域教授)

松浦千春(医療法人社団静実会 ないとうクリニック訪問看護ステーション

看護部長管理者、宮城県訪問看護連絡協議会会長)

松井善子(広島県看護協会訪問看護ステーション 居宅介護支援事業所
統括部門部長)

城戸麻衣子(一般社団法人ライフナビゲート 代表理事)

太田緑 (一般社団法人緑の杜 代表理事)

沼崎美津子(南東北福島訪問看護ステーション結 所長)

<指定発言>畑正夫(兵庫県立大学地域創造機構 教授)

<座長>松本京子(NPO法人 ホームホスピス 神戸なごみの家代表)

喜多悦子(当財団 会長)

- 第26回日本看護管理学会学術集会 <2022年8月19日-20日 対面及びオンライン開催>

<タイトル>「訪問看護師による産前・産後ケアの展開～新たな取り組みの周知を図るための課題の検討～」

<演者>小六真千子(訪問看護・リハビリテーションセンター ななかまど中央
管理者)

丸山美智子(幹 みき在宅看護センター 管理者)

小幡順子(在宅看護センター日向ぼっこ 管理者)

- SDGs シンポジウム (11月23日 対面及びオンライン開催)

<タイトル>「プライマリ・ヘルス・ケアとSDGs)」

<演者>喜多悦子(当財団会長)

※地域共生社会研究会(岡山県岡山市)と共催

- 第6回日中韓看護学会(2022年11月2日-3日 オンライン開催)

<演題および発表者>

1. 「看護小規模多機能型居宅介護における職員の成長と利用者(地域)へ

の貢献—事業所自己評価を用いての分析—」

発表者：沼崎美津子（在宅看護センター結の学校 所長）

共同発表者：本田香織（在宅看護センター結の学校 看護師）

2. 「Children in medical care/community care」

発表者：丸山美智子（幹 みき在宅看護センター 代表理事）

共同発表者：金子静香（幹 みき在宅看護センター 看護師）

3. 「Demonstration Studies of Robots and Smart Devices Tackled by Home Health Care Nursing」

発表者：坂下聡美（在宅看護センター北九州 代表理事）

共同発表者：柴田智広（九州工業大学大学院 生命体工学研究科 教授）

4. 「Toward Expanding Nurses' Leadership」

発表者：田中麻紀子（当財団職員）

オブザーバー：喜多悦子（当財団会長）

※すべてポスター発表

② 財団ウェブサイトリニューアル

当財団広報チームによる財団ホームページリニューアルを行った。事業全体の一体化に加え外部からのアクセス、検索時の動線をシンプルに構築し、公開した。

■「日本財団在宅看護センター事業所」看多機施設への安全対策支援

日本財団在宅看護センター事業所では、全国6カ所の看多機（看護小規模多機能型居宅介護事業所）を開設している。昨今頻発している地震、台風・大雨による災害発生状況を鑑み、既存施設の安全対策の状況調査を実施、整備が必要な事業所に支援を行った。

- 支援先：2事業所（宝命の郷 神奈川県伊勢原市/結の学校 福島県福島市）
- 内容：室内遮光カーテン、防犯カメラ設置を整備

■在宅看護センター職員に対するPCR検査実施事業

日本財団が新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急支援金（寄付金）で行う「日本財団在宅看護センター職員に対するPCR検査実施事業」の受付・申込手続き及び、検査結果データの収集業務を実施した。

- 実施期間：2022年4月～2022年7月22日
- 検査機関：日本財団PCR検査センター
- 検査実績：61事業所 28,067件

(2) 地域保健を担う人材の育成

アメリカ・カナダのトップ10クラスの大学院留学「看護師海外留学奨学金制度 Sasakawa看護フェロー」として、以下のとおり行った。

■Sasakawa看護フェロー留学準備

書類（履歴書・小論文）および面接審査の結果、Sasakawa看護フェローとして認

定した対象者（以下フェロー）に対し、留学準備およびフェローネットワーク醸成のための支援を実施した。

- 対象：日本の看護師免許、TOEFL iBT80またはIELTS (Overall) 6.0以上の英語力を有し、書類・面接審査で認められた者
- 人数：23名（2021年度認定の14名および2022年度認定の9名）

①看護フェロー審査選考及びオリエンテーション

実施期間：2022年4月-2023年3月

内容	参加者人数他
看護フェロー説明会	150名参加（6回/オンライン開催）
看護フェロー応募者審査面接	応募者21名うち9名認定（3回/オンライン開催）※応募後の辞退者含まず
看護フェローオリエンテーション	9名参加（3回/対面・オンライン開催）

②看護フェロー講義

日付	講師	講義テーマ
2022年4月8日	李節子	看護哲学
2022年6月27日	木村哲也	日本の駐在保健師とハンセン病の歴史
2022年7月14日	喜多悦子	ウクライナ戦争と安倍元総理銃撃事件から考える
2022年7月9日 7月24日 7月30日	高山義浩 忽那賢志他	感染症オンラインセミナーシリーズ（公開講座） 「これからの感染症とのつきあい方」他
2022年10月11日	喜多悦子	開発と健康Ⅰ
2022年10月24日	因京子	文章の構造化
2023年1月27日	喜多悦子	開発と健康Ⅱ
2023年3月29日	喜多悦子	健康を護るのは誰か

③看護フェローフィールド視察

日程	内容
10月10日-11日	地域フィールド視察研修 於：福島県飯館村・福島市内 フェロー7名参加

さらに研修及び集会開催、フェロー各人との面談、レポート・論文（英語・日本語）指導に加え、2023年秋留学の願書指導について専門家による個別指導を行った。

また、2023年度願書提出校及び3名の留学中フェローの大学及び大学院関係者表敬およびフェロー面談のため、当財団役員がアメリカへ出張した。（2023年1月10日-18日）

④大学院合格（2023年4月15日現在）

氏名	コース	進学先
松丸莉茄	修士（2年）	コロンビア大学
高橋愛海	修士（1年）	ハーバード大学
鈴木はるの	博士（3年）	カリフォルニア大学サンフランシスコ校
岩水結子	修士（2年）	エモリー大学
岡田香織	修士（2年）	エモリー大学
武内紗千	修士（2年）	ジョンズホプキンス大学他（転学予定）
金岡真利	修士（2年）	マクマスター大学（2024年度入学調整中）

■Sasakawa 看護フェロー奨学金支給

本年度に留学した以下3名のフェローに対し、奨学金（学費、寮費、生活費、航空券代（片道）、保険料）の支給を行った。

氏名	コース	進学先
渡邊美幸	修士・博士（3年）	ワシントン大学
武内紗千	博士（3年）	イリノイ大学シカゴ校
山崎衣織	修士（2年）	デューク大学

3. 【公衆衛生向上活動】

内外の公衆衛生関連専門機関や専門家との連携を維持し、必要に応じ、各種保健事情に対応している。具体的には、緊急的に発生した事態への対応、人材育成及びアドホックの事業支援、会議参画による相互理解や知識共有である。以下の活動を実施した。

【5】公衆衛生向上のための調査研究・企画調整・技術協力・表彰活動

(1) 公衆衛生向上のための支援

公衆衛生向上のため、WHO等の国際機関や国内大学や研究所などと協力し、会議やフィールド視察に専門家が参加した。

■専門家・役職員派遣

- 2023年WHO 笹川健康賞選考委員会出席（スイス 1月）
- WHO 本部看護部門との意見交換（スイス 1月）
- 公衆衛生状況の視察及び日本のNGO 実施の母子保健プロジェクトでの指導（ザンビア 2月）

(2) グローバル人材の育成・推進

保健・医療の現場、緊急時に的確な判断や対応が可能なグローバル人材の育成・強化を目的としている。2022年度については、実施なし。

(3) チェルノブイリ関連共同研究

1998年設立のチェルノブイリ甲状腺組織バンク（CTB）への支援は、主宰者 Imperial College of London 病理学教授 G. トーマス博士の引退により、その機能とデータ、実績は米国 NIH (National Institute of Health) 傘下の NCI (National Institute of Cancer) に引き継がれた。プロジェクトに関与した専門家（長崎大学、福島県立医科大学、放射線影響研究所）と必要に応じて同プロジェクトへのフォローアップを行った。

(4) WHO 笹川健康賞

今年度の WHO 笹川健康賞の受賞者の授与式が以下のとおり行われた。

- 受賞者：Dr. Paisan Ruamviboonsuk（タイ・個人）
- 内容：眼科（人工網膜）専門家、同国でひろがりつつある糖尿病による失明予防対策の国家プロジェクト責任者として、約20年間を特に農村部を中心に貢献した。同氏が確立した失明検出の採点診断方法は、医療従事者へのトレーニングを通して多くの人を失明から救った。
タイ国政府保健省が糖尿病による失明の可能性のある患者に無料のスクリーニング検査を実施するようになるなど、同国の健康増進に寄与した。
- 授賞式：2022年5月27日
- 場 所：スイス・ジュネーブ
- 副 賞：USD30,000.00

(5) FAPA 石館賞

2年ごとに開催される「アジア薬剤師連合会学術大会」にて授与式が行われており、今年度は新型コロナ流行の影響により2020年度の5部門5名の受賞者を顕彰した。

- 受賞者：
 - ①Mr. Chin-Shun Huang（台湾）Community Pharmacy
 - ②Ms. Hazel Faye Ricaforte-Docuyanán（フィリピン）Hospital Pharmacy
 - ③Dr. Noppadon Adjimatera（タイ）Pharmaceutical Industry
 - ④Dr. Mohammad Abdur Rashid（バングラデシュ）Pharmaceutical Research
 - ⑤Dr. T. V. Narayana（インド）Pharmacy Education
- 授賞式：2022年11月10日
- 場 所：マレーシア・クアラルンプール
- 副 賞：USD5,000.00 (USD1,000.00/人)

4. 【総務関係】

(1) 理事会の開催

2022年6月7日 第44回理事会 開催
第1号議案 2021年度事業報告・決算承認の件
第2号議案 顧問の選任の件
第3号議案 評議員会招集の件
(報告事項) 業務経過報告、第20回評議員会報告事項

2022年11月29日 第45回理事会 開催
第1号議案 2022年度予算変更承認の件
第2号議案 育児・介護休業等に関する規程改定承認の件
第3号議案 ハンセン病資料館事務等専門職員就業規則
(内規) 及びハンセン病資料館学芸専門職員就業規則 (内規) 改定承認の件
(報告事項) 業務経過報告、第21回評議員会決議事項

2023年3月8日 第46回理事会 開催
第1号議案 2023年度事業計画及び予算承認の件
第2号議案 評議員選定委員選任の件
第3号議案 評議員会招集の件
(報告事項) 業務経過報告

(2) 評議員会の開催

2022年6月27日 第21回評議員会 開催
第1号議案 2021年度事業報告・決算承認の件
第2号議案 役員改選の件
(報告事項) 第44回理事会決議事項

2023年3月27日 第22回評議員会 開催
(報告事項) 第45回理事会決議事項、第46回理事会決議事項

(3) 監事監査

2022年5月25日 2021年度事業報告等及び計算書類等

(4) 人事事項

1. 役員等

2022年6月16日 顧問再任：松本源二
2022年6月25日 顧問再任：森元美代治
2022年6月27日 理事再任：遠藤弘良

2. 職員等

職員：45名（2023年3月31日現在）
2022年度内 採用者：4名、退職者3名

(5) 内閣府関係

2022年4月27日 税額控除に係る証明申請
(2022年7月10日から2027年7月9日)
2022年6月30日 事業報告等の提出（2021年度事業報告・決算）
2023年3月22日 事業計画書等の提出（2023年度事業計画書・収支予算書）

(6) 国立ハンセン病資料館受託関係

2023年1月30日 厚生労働省より公示
2023年2月14日 応札
2023年3月1日 開札結果受領
契約期間：2023年4月1日-2024年3月31日
入札金額：5億7千278万9千円（税込）
業務内容：(1)シンポジウム等の開催、(2)啓発資料作成、(3)資料館の
管理運営（国立ハンセン病資料館）、(4)資料館の管理運営
（重監房資料館）

(7) 寄附金

項目	件数	寄附金額（円）
特定寄附金	176	9,292,809
一般寄附金	12	461,000
合計	188	9,753,809

(8) その他

当財団公式ウェブサイトのリニューアルを行った。

第3 委員会

研究倫理審査委員会

委員 6名

	氏名	所属・役職 (順不同)
1	坂本すが	東京医療保健大学 副学長
2	因京子	九州工業大学 非常勤講師
3	鶴若麻理	聖路加国際大学 看護学部 教授
4	早瀬隆昌	荒川区民生委員・児童委員、元笹川保健財団ディレクター
5	李節子	長崎県立大学 看護栄養学部 看護学科 教授
6	渡邊誠	のぞみ総合法律事務所 弁護士

[別表]

役員・評議員 名簿

(2023年3月31日現在)

役職	氏名	所属等
会長 (代表理事)	喜多 悦子	日本赤十字九州国際看護大学 名誉学長
理事長 (代表理事)	佐藤 英夫	元 公益財団法人日本財団 常務理事
常務理事	南里 隆宏	元 公益財団法人日本財団 プログラムアドバイザー 元 跡見学園女子大学観光コミュニティ学部 コミュニティデザイン学科 准教授
理事	石井 則久	国立療養所多磨全生園 名誉園長
	遠藤 弘良	聖路加国際大学 名誉教授
	松島 たつ子	一般財団法人ライフ・プランニング・センター 日野原記念ピースハウス病院 相談室 室長
監事	鈴木 浩司	前 公益財団法人日本海事科学振興財団 常務理事
	馬目 利昭	馬目公認会計士事務所 代表
評議員	石垣 靖子	北海道医療大学 名誉教授
	尾形 武寿	公益財団法人日本財団 理事長
	清水 嘉与子	前 公益財団法人日本訪問看護財団 理事長
	高木 智子	朝日新聞 西部報道センター 記者
	長尾 榮治	国立療養所大島青松園 名誉園長
	福井 次矢	NPO 法人卒後臨床研修評価機構 専務理事
	山下 俊一	福島県立医科大学 理事長特別補佐・副学長 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構 高度被ばく医療センター センター長